

平成29年9月10日

愛知県上海産業情報センター
余語 克昭

一般調査報告書 中国東北地域（遼寧省）について

1 遼寧省について

遼寧省は中国の東北部に位置し、南は黄海・渤海に面し、西南は河北省、西北は内蒙古自治区、東北は吉林省、東南は鴨緑江を隔てて朝鮮民主主義人民共和国と接しています。省の東部と西部は山岳地帯であり、中央部は平野が広がっています。トウモロコシや野菜・水稻等の農業が盛んですが、中国有数の工業地帯でもあり、鉄鋼、石油化学工業の重工業が発達しています。主要製品は、粗鋼・石油・塩・硫酸・石炭・セメント等で、これらの原材料生産量は全国有数です。また、中国における3大油田のひとつとされる遼河油田を有し、他にも鉄鉱石・石炭・硫鉄鉱等の天然資源に恵まれています。

遼寧省は中国でも最も早く対外開放政策が実施された沿岸地方政府のひとつで、近年は外資の導入や貿易の拡大を進めつつ、石油化学工業、冶金工業、電子情報工業、機械工業を主幹産業に位置付け、発展を目指しています。省内の主な都市としては、日系企業も多く進出する国際港湾都市である大連市や、同省の省都で東北地域の経済・文化・交通・商業の中心でもある瀋陽市が挙げられます。

2 東北地域の景況感

2016年の中国31省・自治区・直轄市の域内総生産（GDP）統計では、前年比伸び率としては重慶市の10.7%が最高で、GDP総額でも湖北省が河北省を抜いて7位に上昇するなど、内陸部に勢いがある一方で、遼寧省（マイナス2.5%）、黒竜江省（6.1%）は全国の成長率（6.7%）を下回り、中国経済の減速の元凶のひとつと言われる東北地域の景気の悪さが際立つ結果となりました。（全国の成長率を下回ったのはこの2省と山西省（4.5%）の3省のみで、吉林省は6.9%）。31省区市で唯一のマイナス成長となった遼寧省のGDP総額は2兆2,037億元で、GDP総額のランキングでは2015年の10位から14位へと順位を下げました。

直近の2017年上半期（1～6月）のGDP統計においても、中西部で高い伸びが続く一方、東北地域については、低迷から抜けきれずにいる現状が現れました。全国の成長率は6.9%でしたが、成長率上位10位までのうち、福建省を除いてはいずれも中西部の省区市となっており、景気低迷が続く東北3省は、吉林省が28位（6.5%）、黒竜江省が29位（6.3%）、遼寧省が最下位（2.1%）と、いずれも平均を下回る結果となりました。同地域のGDPの低迷は、資源や重厚長大産業への依存度が高く、景気低迷が長引いている東北地方の実態を反映しているものと考えられます。

東北地域の経済状況の悪化の原因については、国有企業改革の遅れや製造業の生産過剰が挙げられることが多いようです。東北地域は国有企業が最も集中している地域であり、かつては中国経済の寵児とされた時代もありましたが、それゆえに全資産に占める国有資産の割合や国有企業赤字率が他地域に比べて際立って高く、現在では逆に、東北地域経済を牽引してきた膨大な国有企業の改革の遅れが、景気低迷の最大要因とされています。

また、中国政府は過剰な生産能力の解消を進めているところですが、中でも東北地域は重厚長大の製造業国有企業が多く、この製造業の生産過剰の是正が経済成長率を押し下げ、国有企業の利益減少が地方財政を圧迫し、景気低迷に繋がっていると言われています。

しかしながら、上述したように、遼寧省の2017年上半期のGDPは、前年同期比2.1%増と、まだまだ目標にははるか及ばないものの、2016年通年のマイナス2.5%からプラス成長に転じました。中国全土で鉄鋼や石炭の過剰な生産能力の解消が進み、市場価格が適正な水準に戻ったことが、重化学工業の占める割合が高い同省経済の好転につながったとのことでした。

こうした状況の中、同省は重厚長大型の伝統産業中心の産業構造からの脱却や、ハイテク製造業等の拡大による工業の高度化を目指しています。

3 第16回日中地域間交流推進セミナー

さて、そのような中国東北地域においては変動期にある状況下、2017年7月下旬に遼寧省瀋陽市にて開催されました「第16回日中地域間交流推進セミナー」（主催：一般財団法人自治体国際化協会、共催：中国外交部外事管理司、瀋陽市人民政府）に参加する機会を得ました。このセミナーは、日中間の

地域間交流を一層推進することを目的として、2002年に北京市で開催されて以来、毎年中国の各都市を会場として開催されています。

今年度は「協働による『幸福都市』の創造」をメインテーマとして開催されましたが、サブテーマとして「産業構造の転換による都市の持続的発展について」が掲げられ、日中双方より講演がありました。産業構造の転換を喫緊の課題として取り組みを進めている東北地域を会場としていることから、個人的にはこのサブテーマでの講演パートを特に興味を持って聴講しましたが、その中で、日本側からの千葉市の講演が特に印象に残りました。

千葉市では、1950年代より川崎製鉄（現JFEスチール）や東京電力千葉火力発電所の操業開始に伴い、工業化が進展しました。50年代から60年代にかけて工業化の進展に伴い人口が急増したことにより、小売・サービス業の規模が拡大、80年代からは幕張新都心の開発と情報関連産業の集積を図り、人口減少時代を迎えた2000年代からはドローンなど先端技術産業の育成・集積を図っているとのこと。このように、かつては製鉄など製造業中心であった千葉市が、時代の変遷に伴い、都市として発展し続けるために産業構造の転換を図ってきた推移や、未来を見据えた産業構造の高度化についての講演は、同じテーマで講演した瀋陽市を始め、参加した中国各地の地方政府が進める産業構造改革に、先行事例として非常に参考となったのではないのでしょうか。



第16回日中地域間交流推進セミナー（於：遼寧省・瀋陽市）

産業構造改革や環境問題等の深刻な課題から、もっと身近なところでは海外旅行客の増加や旅行の個人化のように、現代の中国の抱える諸課題やトレンドは、時を遡れば日本が高度成長時期から通り抜けてきた経験と道を同じくしている部分が多く、中国は日本の先例から学ぶことはまだまだ多いと思います。逆に、日本側としても、例えばIT化・キャッシュレス化の進展等、中国が既に日本より先行している分野も出てきており、中国から学ぶことも少なからずあるはずです。

2017年は日中国交正常化45周年、2018年は日中平和友好条約締結40周年という節目を迎える日中関係ですが、産官学分野を問わず、今後もこのような相互理解を深める交流が更に活発になり、日中両国が互いを高めあうようなパートナーになっていくことを、中国で働くひとりの日本人として切に願っています。

上海産業情報センターでは、今後も引き続き中国の現地情報について提供していきたいと思っております。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。